

令和 3 年 6 月 23 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H00974

研究課題名(和文) 支援・再分配政策がもたらす外部効果の政治経済分析

研究課題名(英文) A Political-Economic Study of Externality Effects of Aid and Redistribution Policies

研究代表者

河野 勝 (Kohno, Masaru)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：70306489

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 29,600,000円

研究成果の概要(和文)：開発援助を受けているアジアの4つの途上国(フィリピン、ミャンマー、ネパール、インドネシア)の主要都市で一般の国民からランダムに選んだ800-1000人の回答者に対してサーベイ実験を行い、それらの国々の人々が援助をより歓迎する諸条件を明らかにすべく、当初の目的通りにデータを収集することができた。おもにアメリカの研究協力者2名(カリフォルニア大学モンティノーラ教授、イリノイ大学ウィンターズ教授)と、データ分析を進めている。成果としては、一本の論文をすでに査読付国際ジャーナルで公開し、もう一本の論文は2020年度のアメリカ政治学会をはじめとする4つの学会・研究会で報告を行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本をはじめ多くの先進国が外交の重要な柱として行っている途上国援助に関しては、使途の不透明性や恣意性を検証する事例研究、援助がどれほど経済成長を促進する効果をもつかを分析するマクロ経済学的実証研究などは豊富に先行研究の蓄積がある。しかし、途上国に暮らす一般の人々の視点に立って支援の意義や効果を調査する試みは、学術的研究の蓄積が少なかった。本研究では、アジアの複数の国で、ほぼ同時期に大きな規模の調査を行い、ほぼ同じ内容の質問と実験を行うことによって、データを収集し、分析し、それらの国々の人々が援助をより歓迎する諸条件を明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：We conducted survey experiments in the major cities of four aid-receiving countries in Asia (Philippines, Myanmar, Nepal, Indonesia), targeting the sample of 800-1000 ordinary citizens and collected data, as originally planned, on various conditions under which these citizens tend to welcome/support incoming aid. Together mostly with two collaborating researchers from the United States (Professor Montinola at University of California and Professor Winters at University of Illinois), we have been analyzing the data. As research output, we have already published one article in an international refereed journal, and we have also presented another paper based on our results in four academic conferences and workshops, including American Political Science Association in 2020.

研究分野：政治学

キーワード：国際協力論 援助 再分配 サーベイ実験

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本をはじめ多くの先進国が外交の重要な柱として行っている途上国支援については、使途の不透明性や恣意性を検証する事例研究、支援がどれほど経済成長を促進する効果をもつかを分析するマクロ経済学的実証研究、国際的支援には徳や正義の観点からどのような規範的根拠を見いださうかを探求する政治理論研究など、豊富な研究蓄積があるが、途上国に暮らす一般の人々の視点に立って支援の意義や効果を調査する学術的研究はそれほど進んでいなかった。そこで、いくつかの途上国において代表性のあるサンプルを用いてサーベイ実験を行い、支援を受ける側の人々の態度と行動に関する知見を集積すること、とりわけ支援による意図せざる負の外部効果として、人々の公共心や市民的活動への貢献を低下させたり、自発的で創造的な経済活動を阻害したりする可能性がないかを検証することを試み、富の再分配がもたらす社会的厚生とその規範的含意を再考するための経験的基盤に寄与することを目指した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、理論と実証の両面から、支援を受ける途上国に居住する一般の人々の態度およびその形成メカニズムを解明することにある。具体的には、1) 支援がもたらすベネフィットとコストをとらえる理論モデルを構築すること、2) モデルにしたがって仮説を導出し、その仮説を各国で行うサーベイ実験に実装すること、そして3) 実施されたサーベイ実験から得られたデータを分析すること、である。なお、当初の研究計画では、途上国への国際的支援とやらんで、一国内において地域経済の維持・活性化をめざして行われる再分配政策も同様の効果を生じさせるパラレル性に着目し、上記の理論モデルおよびサーベイ実験を日本にもあてはめ、「補助金漬け」などと称される昨今の地方の停滞を解明することも目的としていたが、申請段階から予算が大きく削られたことにより、海外で行うサーベイ実験を優先とし、国内問題の探究は行わないことにした。

3. 研究の方法

本研究では、上記の3つの具体的目的の項目に対応して、次の3つの方法で研究を進めた。まず、1) 支援が人々の公共心や市民的活動への貢献を低下させたり自発的・創造的な経済活動を阻害したりして負の外部効果がもたらされるメカニズムを、厳密かつ体系的に解き明かすべく、フォーマルモデルを構築した。次に、2) サーベイ実験を行う対象国として、フィリピン、ミャンマー、ネパール、インドネシアを選び、それぞれの国の社会経済状況や支援を取り巻く国際環境などを精査した上で実験デザインを作成して、それぞれの国の主要都市で抽出された代表性ある約1000名のサンプルに調査を行った。そして、3) 収集したデータを、様々な観点から、統計的手法を用いて分析した。なお、対象国は、当初は5つの国を想定しその中にはアフリカの国を含めることを念頭においていたが、申請段階から予算が大きく削られたことにより、アジアの4カ国に限定することになった。各国でのサーベイ実験は、日経リサーチ社に委託して行ったが、研究代表者かもしくは研究協力者が立ち合いCAPI (Computer Assisted Personal Interview) 方式の調査に実際に関わる調査員たちへの説明と教育を行った。

4. 研究成果

最も早い段階で実施したフィリピンでの調査では、実装した実験デザインがやや複雑すぎたこと、またCAPI方式による調査の仕方が各調査員で完全に統一して行われなかったことなどにより、実験の操作統制が徹底しなかった。その経験をふまえて、ミャンマー、ネパール、インドネシアでは、やや簡略化した実験デザインへと修正し、さらに調査マニュアルへの準拠をより徹底して、サーベイ実験を行い、有効なデータを収集することができた。

実験デザインは、基本的には、2つの実験措置と5つのメディアーターで構成し、最終的な従属変数は「支援を受けることについてどれほど積極的か (How enthusiastic do you feel about this aid?)」という質問項目への回答で測定した。2つのメディアーターとは、a) 支援の使途の裁量が途上国政府に委ねられるのか、それとも支援国側に残るのか、b) 支援国が信頼できる国か、それとも信頼できない国か、である。5つのメディアーターは、支援を受けると、a) 公共サービスが増えるか、b) 経済により影響を与えるか、c) 政府の汚職が増えるか、d) 行政努力が改善するか、e) 次の選挙で現政権与党が勝利する確率が上がるか、である。主要な結果としては、以下のことが明らかとなった。

1) どの国の調査においても、支援国が信頼される国であるほど、支援を受けることにより積極的になる傾向が見られる

2) 支援国が使途を決める場合と、途上国政府に裁量が委ねられる場合のどちらの方が、支援を受けることにより積極的になるかについては、国によって異なる傾向が見られる。すなわち、ネ

パールにおいては前者がより好まれ、インドネシアとミャンマーにおいては後者がより好まれる。この差は、そもそも各国において現政府に対する政治的支持・不支持の分布が異なることに依存する可能性が高く、調査対象者の政党支持態度などをコントロールした上での精査がさらに必要であることを示唆している。

3) どの国の調査においても、支援国が信頼できる国である場合、支援は公共サービスを増加させ、また経済により影響を与えると認識され、そのメディアーション回路を通じて、支援への積極的支持が高まる傾向が見られる。

4) ネパールでは、政府ではなく支援国に用途の裁量が残る場合の方が、政府与党の再選確率が下がると認識され、そのメディアーション回路を通じて、支援の積極的しじが高まる傾向が見られる。しかし、この政治的メディアータの重要性は、他の二つの国では明確に現れてはいない。

5) どの国の調査においても、二つの実験措置が従属変数に与える回路は、想定された5つのメディアーター以外にもあることが、見出される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Gabriella R. Montinola, Matthew S. Winters, Masaru Kohno, Ronald D. Holmes	4. 巻 38
2. 論文標題 Tax Reform and Demands for Accountability in the Philippines	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Southeast Asian Economies	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1355/ae38-1a	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kohno Masaru, Montinola Gabriella R., Winters Matthew S., Kato Gento	4. 巻 74
2. 論文標題 Donor Competition and Public Support for Foreign Aid Sanctions	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Political Research Quarterly	6. 最初と最後の頁 212 ~ 227
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/1065912919897837	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Masaru Kohno, Gabriella R. Montinola, Matthew Winters, Gento Kato
2. 発表標題 Bringing In the International Environment: Donor Competition/Coordination and Public Support for Foreign Aid Sanctions
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masaru Kohno, Gabriella R. Montinola, Matthew Winters, Gento Kato
2. 発表標題 Bringing in the International Environment: Donor Competition and Public Support for Foreign Aid Sanctions in Japan
3. 学会等名 Conference on Public Opinion and Foreign Aid at the University of Geneva (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaru Kohno, Gabriella Montinola, Matthew Winters
2. 発表標題 Foreign Pressure and Public Opinion in Target States
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masaru Kohno, Gabriella Montinola, Matthew Winters
2. 発表標題 Foreign Pressure and Public Opinion in Target States
3. 学会等名 International Political Economy Society (IPES) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masaru Kohno, Gabriella Montinola, Matthew Winters
2. 発表標題 Foreign Pressure and Public Opinion in Target States
3. 学会等名 Virtual Workshop on Foreign Aid Withdrawals and Suspensions
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	小林 誉明 (Kobayashi Takaaki) (00384165)	横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・准教授 (12701)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大槻 一統 (Ohtsuki Kazuto) (00779093)	早稲田大学・高等研究所・講師(任期待) (32689)	
研究分担者	古城 佳子 (Kojo Yoshiko) (30205398)	東京大学・大学院総合文化研究科・教授 (12601)	
研究分担者	建林 正彦 (Masahiko Tatebayashi) (30288790)	京都大学・法学研究科・教授 (14301)	
研究分担者	三村 憲弘 (Mimura Norihiro) (40453980)	武蔵野大学・法学部・准教授 (32680)	
研究分担者	金 慧 (Kim Hei) (60548311)	千葉大学・教育学部・准教授 (12501)	
研究分担者	境家 史郎 (Sakaiya Shiro) (70568419)	首都大学東京・法学政治学研究科・教授 (22604)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	モンティノーラ ガブリエラ (Montinola Gabriella)	カリフォルニア大学 デーヴィス校	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ウィンターズ マシュー (Winters Matthew)	イリノイ大学	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
米国	University of California, Davis	University of Illinois	